

民間、地域との連携による地域防災力の向上

内閣府(防災担当)

1. 防災は社会の構成員全員が取り組むべき課題

地震、台風等の大災害に備えるためには、「自助、共助、公助」の適切な連携・組合せが必要であり、防災は、行政はもちろん、社会の構成員が全員で取り組むべき課題である。すなわち、一般市民、自治会、NPO、企業、市町村、都道府県、国の各構成員が、それぞれの役割を認識しながら取り組んで初めて達成できるものである。

2. 懸念される大災害の被害想定

中央防災会議（会長：内閣総理大臣）は、いつ発生してもおかしくない東海地震、今世紀前半に発生が懸念される東南海地震・南海地震などの巨大地震により、莫大な人的、経済的被害が発生するおそれがあると想定している。さらに、首都直下地震が発生すると、我が国経済に止まらず国際経済にも影響を与えることが懸念されている。

東海地震の被害想定

(朝 5時の場合)

死者 最大 9,200 人

全壊建物 約 26 万棟

経済的被害 最大約 37 兆円

東南海・南海地震の

被害想定 (朝 5時の場合)

死者 最大 18,000 人

全壊建物 約 36 万棟

経済的被害 最大約 57 兆円

阪神・淡路大震災

死者・行方不明者 6,436 人

但し、関係死を含む

全壊建物 10.5 万棟

経済的被害 約 10 兆円

3. 災害の被害軽減に向けた民間や地域の取組みの促進

市民や企業の地域活動の中に、平素から災害に備える意識や体制が根付くよう取組みを進め、普段の社会システムの一部として防災を定着させていくことが、社会の防災力を高める上で重要。具体事例を以下に示す。

(1) 住宅・建物の耐震化

阪神・淡路大震災における死者の約8割は、倒壊した住宅の下敷きを原因とする
圧死・窒息死によるもの。差迫っている巨大地震で悲劇を繰り返さないためには、
個人住宅や学校をはじめとした建物の耐震化を進めることが最大の対策。これに
は、地域コミュニティ、企業の取組みの促進が不可欠。

(2) 企業の被害軽減への取組みの促進

企業が災害発生時に業務を継続するための計画策定とその実施の促進が必要。

企業の防災努力が市場や社会から適切に評価されるような「客観的指標」が作られ
る環境を整備。

防災性の高い商品やサービスが市場で支持されやすくなる仕組みが作られる環境
を整備。

(3) NPO等の地域の防災まちづくりへの支援

阪神・淡路大震災では多くの人が近隣住民に救助された。近年の豪雨災害等にお
ける高齢者等の避難でも、身近な地域コミュニティの支援が不可欠。

防災まちづくりでは、防災の取組みを、防犯、環境、福祉など他の目的の活動と
合わせて実施し、長続きさせ日常化することが有効であり、その環境を整備。

地域の防災の取組みが「防災・コミュニティビジネス」へ発展するよう（例：早
稲田商店会が企画した「震災疎開パッケージ」～被災時は一時的に地方に疎開でき、平
常時は当該地方の名産品を受け取れる損害保険をからめた商品）、その環境を整備。

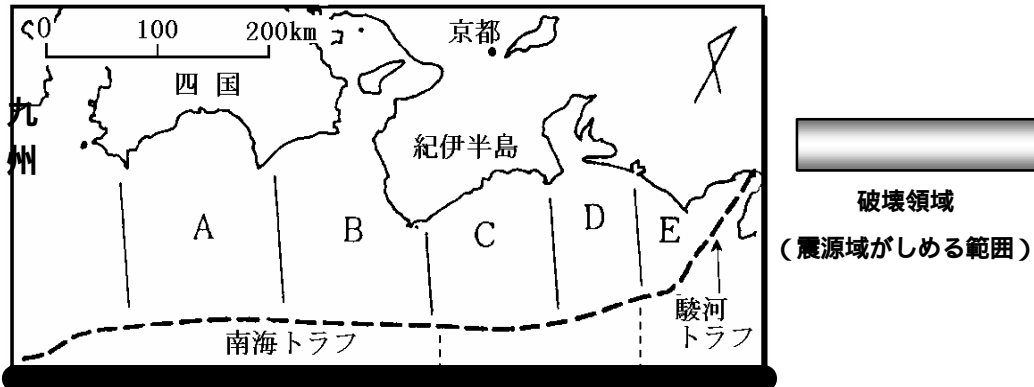
防災まちづくりの取組みの地域連携や地域間交流の拡大に向け、その環境を整備。

防災は社会の構成員全員が取り組むべき課題

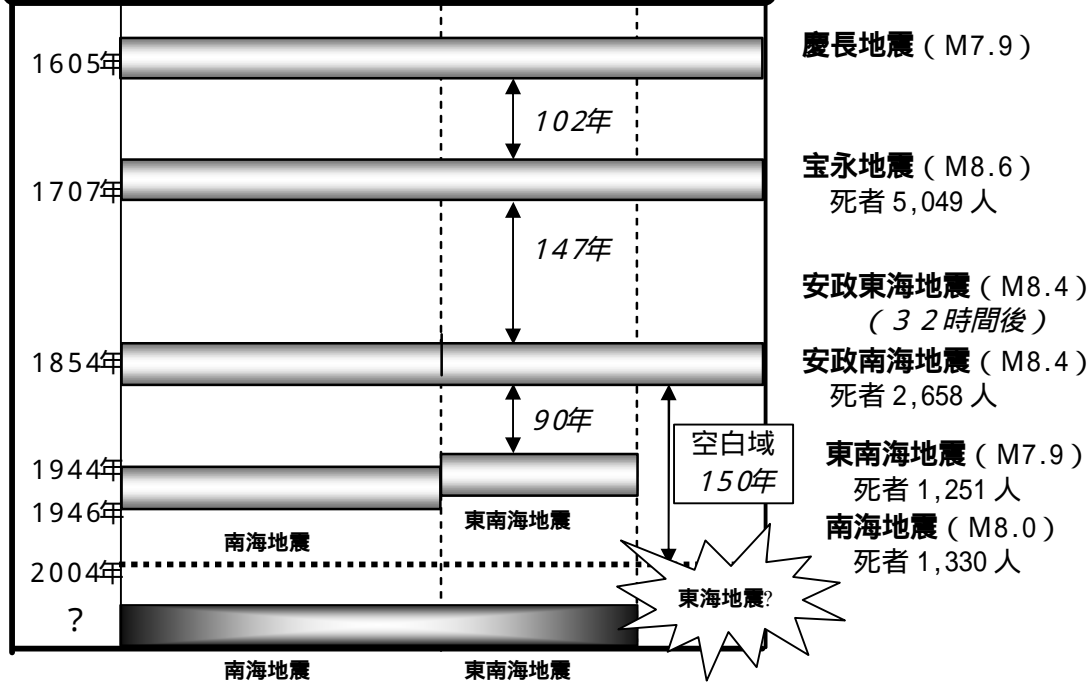
～ 民間・市場と地域の力を活かす必要～



東海地震と東南海・南海地震



破壊領域
(震源域がしめる範囲)

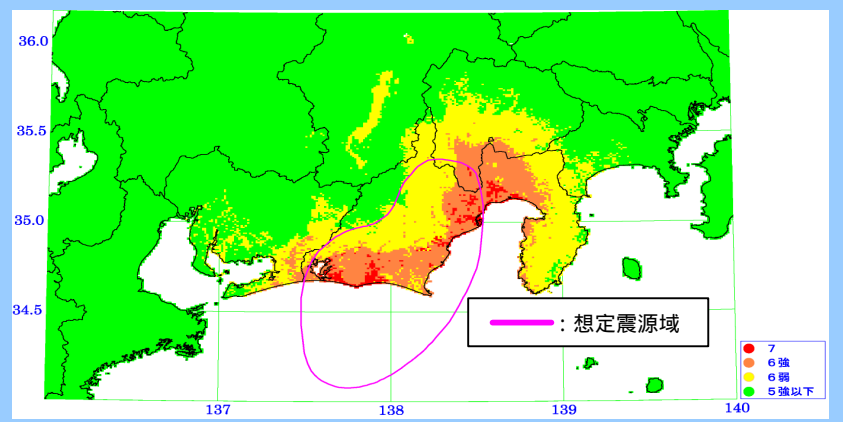


今世紀前半にも発生する状況

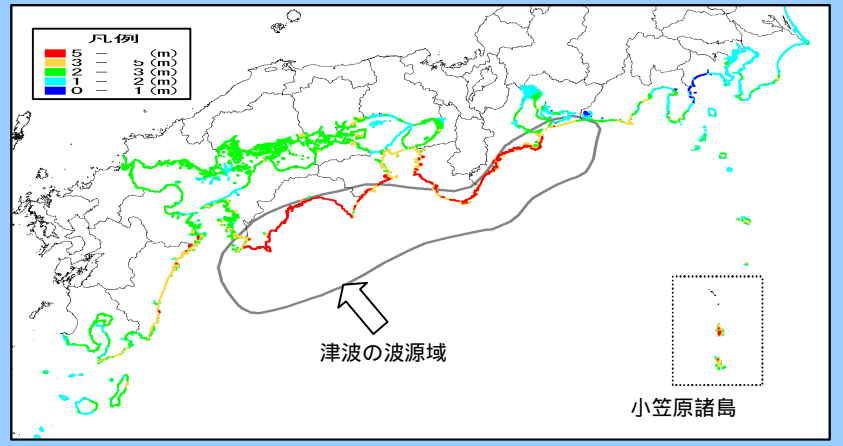
いつ発生してもおかしくない状況

次に発生すると予測している巨大地震

東海地震の震度分布



東南海・南海地震の津波高さの分布



大きな揺れと津波が広域的に発生

甚大な人的、経済的被害の発生

現状のままでは国民生活に深刻な打撃